

修士論文概要

災害復興現場に見る外部者の主体者への変化とその要因 ～石巻市の事例から～

The transformation from to “outsider” to “active resident” and the reasons behind this transformation, seen in areas recovering from natural disaster. (Based on the example of Ishinomaki City, Miyagi Prefecture, Japan)

学籍番号 14MD0119

氏名 丹羽 俊策

研究の方法と目的

近年、様々な現場においてボランティア活動への取り組みが盛んとなっている。ボランティア元年と呼ばれた阪神淡路大震災以降、大規模災害発生時には日本全国から多くのボランティアが駆け付け復興支援に従事する。東日本大震災発生時にも、同様に日本全国から復興支援に従事したボランティアの姿は、記憶に新しい。特に宮城県石巻市においては、多くのNPO・NGOなどによる組織的なボランティア派遣と同時に、個人ボランティアが集中し、それらを円滑にマネジメントした「石巻モデル」は、ひとつのボランティアマネジメントの在り方を示した。筆者自身も東日本大震災発生時は、石巻市におき、ボランティア活動に従事したひとりである。

そうして現在、石巻市に関わった災害ボランティアであった外部者が、主体者として石巻市の復興支援に関わり始めていることも事実である。石巻市では震災をきっかけに移住した元災害ボランティアが、当地で起業する者もいるほか、震災をきっかけに生ま

れた活動に今もなお継続して関わる事例も多数見受けられる。具体的に石巻市中心街には、元復興支援ボランティアによる飲食店や、NPOなどが点在し、街づくりの中心を担っており、災害ボランティアとして石巻市と関わりを持った外部者が、石巻市に定住し、地元民と共に主体者としてまちづくりに寄与している現状を見かける。

同時に全国各地において、都市部への人口流出や少子高齢化が要因となり、地方における人口過疎化は急速に進む。その一方IターンやUターンなどにより、都市部から地方農村に移住をし、街づくりに携わる者も増えてきた。こちらでも他の地域により生まれ育ち生活をした外部者が主体者となり街づくりに関与する面では前述の石巻の事例と共通すると考える。

本研究では、石巻市におき災害ボランティアとして復興支援に従事した、石巻市およびその近郊出身外の外部者が石巻市近郊民として、主体者となり復興支援に従事するに至った経緯を明らかとし、広く外部者が主体者として課題解決に取り組む要因を明らかとした。

本研究は以下の手法で進めた。

① 文献、先行研究、報告書、統計、資料による調査

本研究では「よそ者」に関する先行研究や文献などのほか、石巻市の歴史的な背景に関する書籍からの分析も実施した。東日本大震災の被災からの記録など、様々な資料や文献、報告書から研究を実施した。また東日本大震災における災害ボランティアの活動報告書や文献のほか、石巻市で災害ボランティア活動を執り行ったNPOからのボランティア推移に関する資料等を独自に取り寄せ、研究を実施した。

② 現地調査

現地調査では、石巻市の住民のほか実際に震災以後に移住し、石巻市で生計を立てる7名へのインタビュー調査を実施した。7名はいずれも元災害ボランティアや東日本大震災以後に石巻市へ移住した者である。インタビュー調査は、質問票を筆者が用意し、実施した。

論文の構成

第1章 研究概要

第1節 研究の背景

- 第2節 研究目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 論文の構成

第2章 東日本大震災のボランティア背景

- 第1節 近年のボランティア動向
- 第2節 東日本大震災におけるボランティアの活動状況

第3章 石巻市の概要と復興支援について

- 第1節 石巻市概要
- 第2節 人口動態
- 第3節 石巻市被災の背景
- 第4節 石巻モデル

第4章 本研究における外部者と主体者の定義

- 第1節 外部者の定義に関する考察
- 第2節 主体者の定義に関する考察

第5章 復興支援に関わる移住者インタビュー調査からの分析

- 第1節 調査概要
- 第2節 調査記録
 - (1) Aさんの事例
 - (2) Bさんの事例
 - (3) Cさんの事例
 - (4) Dさんの事例
 - (5) Eさんの事例
 - (6) Fさんの事例
 - (7) Gさんの事例

第6章 復興支援を契機とした移住者のダイナミズム

- 第1節 主体者・外部者の区別の検討
- 第2節 循環の重要性

第3節 いかにもその地域に基盤を育めるか

第7章 結論と今後への展望

第1節 結論

第2節 今後への展望

参考文献一覧

参照 WEB サイト一覧

謝辞

論文の概要

本研究では、石巻市における外部者の主体者への変化とその要因に関して調査・分析を進めてきた。

第1章の研究概要では、研究の背景、目的、方法、構成などを記述した。

第2章では、近年のボランティア活動の動向を全国的な視点からと、東日本大震災のみに着目し活動の動向を数字により確認をした。その中で本研究の対象となる、宮城県石巻市は、東日本大震災においても最大級のボランティア受け入れ数があることが分かった。

第3章では、石巻市の概要と復興支援について、「石巻モデル」にも触れ記述した。特に、石巻市の被災の背景においては、過去の自然災害にも着目したほか、東日本大震災発生時の石巻市の被災背景にも丁寧に注目した。また、本章においては国勢調査や住民基本台帳を基に、石巻市の人口動態に注目し、若年層の世代が良質な雇用機会を求め、県外へ転出する例が多くあることを確認した。これは、本研究を進める中で、主体者と外部者との2区分法で研究を進めることが困難であることを明らかとした。記述の通り、良質な雇用機会を求め若年層は地方都市から首都圏へ移住する傾向が強いほか、他の地域で生まれ育った者が1ターンなどによりその土地の地域を支える事例はいくつも存在しており、今日の日本の地域づくりが、その土地で生まれ育ったものと、外部者という2区分法で議論することは難しいということが分かった。

第3章での議論は、第4章においても深く関係した。第4章では、主体者と外部者の定義を社会学者のジンメルやウッド、そして徳田などの先行研究から明らかとす

ることを目的とした。仮説においては、その地域で生まれ育った者を主体者とするを前提としたが、第3章において、例えその地域で生まれ育った者であっても、故郷に主体性を見いだすことが困難であることを第3章より示唆した。一方外部者についての議論は、第4章から例えその地域に居住をしている者であっても、外部者としての要素を拭い去れないとの結論が先行研究から分かった。先行研究から、外部者は外部性を排除できず、例えその地域に主体的に関与し続けたとしても、外部者であり続けるとも読み取れる。

つまり記述の通り、外部者や主体者として2区分で議論するのではなく、ある一定の期間にその地域にいかに関与する事が重要かという事が、本研究の結論の一つとなった。

それを踏まえて、第5章においてインタビュー調査の記録を基に、第3章、第4章の議論をより明確とした。

本研究では外部者として石巻市に移住をした7名のインタビュー調査を実施する事ができた。現地調査の仮説では、そうした外部者が主体的に石巻に関与する理由を、個人的な要因・石巻の社会状況による要因・石巻の風土や被災状況からの要因と大きく3つに分け仮定し、研究を進めた。インタビュー調査の結果から見えてきたことは、災害ボランティアの経験の有無に関わらず、石巻市の移住者の移住きっかけは様々であり、仮説に示したことは全てにおいて、何らかの関係を有しているということである。

現在石巻市に移住する住民は元災害ボランティアとして関与した者のみならず、「被災地の現状を見た事がなかった」という意見に代表されるような、初めて石巻市を訪れる者も中には存在した。今回のインタビュー調査から判明したことは、あらゆる背景を有する者が、あらゆるきっかけの元で石巻市への移住を決めている点である。

また本研究においては、災害復興過程を一つの軸と捉えているため、インタビュー調査実施者に復興支援に携わる者がほとんどを占めているが、移住きっかけの背後には東日本大震災の影響が大なり小なり関係し、地域創生課題へと石巻市の抱える課題は変容しつつある。

しかし特徴的であったのは、そうした移住者が新たに石巻市にもたらした変容である。東日本大震災を受け、壊滅的な被害に遭遇したことや、石巻モデルと呼ばれる新たなボランティアコーディネーションの在り方を表せるほどの、何万人規模の災害ボランティアの受け入れに実現したことも影響し、石巻市へは復興支援において外部者が活躍できる土台が比較的多く整備された。

そうした外部者の活躍が「楽しそう」「いろいろなチャレンジをしている人がいるの

で、自分も何かチャレンジしたいと思った」とのインタビューの語りに象徴されるように、移住した者が新たな外部者を呼ぶ要因となったことや、そうした外部者の動きに触発された地域住民も在り、東日本大震災以前には無かった石巻市の新たな一面を生み出したことも大きな事実であることが分かった。

しかしながら、移住することは予想以上に難しい局面も有し、東日本大震災発生から8年が経過する現在、そうした移住者の減少も同時に知ることとなった。

第6章では、第4章から続く、外部者及び主体者の議論とそれをより明確化した第5章のインタビュー調査の結果を踏まえて、地域課題の解決の為には、様々な背景を必要とする者が今後は求められ、外部から様々なアイデアやスキルを持つ者が地域へ関わり一定の期間を経て転居した後も、新たな人材が地域に関わるなどの循環が重要なのではないかと分析し、その循環を太くすることこそが、地域力を高め、既存の概念では解決できない課題への取り組みへの一助となる可能性を示した。インタビュー調査から明らかとなった、震災復興支援をはじめ市民レベルの活動に注力するだけでは、「生活できない」とされる、日本社会においての市民権の低さからも、そうした活動を支える基盤の重要性についても記述した。

最後に第7章において、グローバル化が進む中、地域を支える在り方は、ますます多様化してくると捉え、地域はあらゆる背景を持つ人材を受け入れるだけの力を必要とされ、本研究の結論からは、一方の人材は流動的に動き、その地域に定住する非流動的な人材と協働することによって、相互作用をはかり、直面する地域課題へ取り組む事ができるという事が指摘できた。

以上